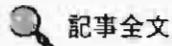


メディア掲載記事等



記事全文

2010年10月07日

東洋大学PPP研究センター／社会資本更新投資計算ソフト制作／自治体に無償配布へ

東洋大学PPP研究センター(センター長・根本祐二教授)は、社会資本施設の更新に必要な投資額を簡易に計算できる「社会資本更新投資計算簡略版ソフト」を制作した。建物、道路、橋梁、上・下水道に対応したソフトで、今後50年間にわたって必要となる更新投資額を自動計算できる。同研究所は新ソフトを公表し、希望する自治体などに無償で配布していく。

市販の表計算ソフトを利用した簡略版ソフトに入力するのは、公共施設・インフラ(建物、道路、橋梁、上・下水道配管)の種類別・年別の取得物理量と更新投資の実績など。自治体の担当者などが手軽に計算できるようにすることを目的としたソフトのため、プラントや機械類を除外し、更新単価も種別に1種類とした。今後の更新投資所要額などを計算し、その結果も年次別にグラフ化できるソフトとなっている。

今回、同センターが簡略版ソフトを無償配布するのは、限られた財源の中でも社会資本ストックの更新を計画的に行っていくことの必要性を広く知ってもらうのが狙い。引き続きソフトのバージョンアップ作業を進め、本年度内の公表を目指す。バージョンアップ版では、建築設備や病院の医療機器、浄水場のポンプなどの機械類を加えるほか、更新単価の見直しと区分の細分化、財政情報の追加などを予定している。

根本教授は5日に都内で開かれた講演会で、社会資本ストックをめぐる問題について「減った予算で増える需要をまかなう必要が生じている」と指摘し、まずは実態を把握した上で公共施設アセットマネジメント戦略・計画の策定につなげていくことが必要だと話した。

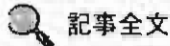
簡略版ソフトの入手希望者は、ホームページ(<http://www.pppschoo1.jp/>)から申込書をダウンロードし、東洋大学大手町サテライト(〒100-0004 東京都千代田区大手町2の2の1新大手町ビル)に郵送で申し込む。

問い合わせは同サテライト(電話03・3231・1021)へ。

記事ID:201010070404

Copyright (C) 日刊建設工業新聞社 記事の無断転用を禁じます。

閉じる



2010年11月02日

インタビュー／兵庫県加西市・中川幅三市長／PPPで市役所業務の外部委託へ《分割2》

## ◇窓口業務の委託範囲を見直し中

人口4万8000人を抱える兵庫県加西市の中川市長は、ゼネコンで民間都市開発分野に長年携わった経験から、従来型の自治体運営は近い将来、限界を迎えると判断。08年にアジア地域唯一のPPP専門教育機関である東洋大学大学院と協力関係を結び、全国の自治体の中でいち早く包括外部委託の導入準備を進めてきた。

今夏には、民間事業者の参画意欲や実現の可能性を探るための競争的対話を実施。54社から応募があり、その中には大成建設や前田建設など多くの建設関連企業が含まれている。

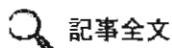
市は当初、包括外部委託の対象を、当面の3年間は市役所の窓口業務に限定し、それ以降、広範囲に広げていく方針を掲げ、今冬にも窓口業務に限定した事業者選定を開始する予定だった。しかし、「事業提案内容の質が予想以上に高く、委託業務範囲など事業者選定の方法を見直すことになった。市の一連の取り組みを国も注目するようになり、事業補助などについても調整する必要が出てきた」(同市経営戦略室)として、あらためて事業者選定のスキームを検討することにした。これらの方向性がまとまれば、来夏にも業者選定を行う予定。業務範囲は大幅に拡大する可能性がある。

安定した経営状態が続く水道事業については、コンセッション方式を採用する。市と民間企業が出資する新会社を来年度にも設立し、事業権を譲渡する形で関連業務の全般を担う。将来的には水道や道路、橋梁などインフラ施設をはじめ、ソフト・ハード両面で市役所業務の全般を包括して外部委託する計画で、中川市長はその中心的役割を建設関連企業が果たすとみている。

記事ID: 201011021202

Copyright (C) 日刊建設工業新聞社 記事の無断転用を禁じます。

閉じる



2010年12月01日

## 東洋大学／国際PPPフォーラム開く／欧米のPPP専門家が会見

東洋大学主催の第5回国際PPP(公民連携)フォーラムに招かれた欧米のPPP専門家らが11月30日、東京都千代田区の経団連会館で講演を前に記者会見し、世界のPPP市場の動向や日本企業の海外進出などについて見解を述べた＝写真。

会見した海外の専門家は、アート・スミス(前全米PPP協会会長)、トニー・スミス(国連欧州委員会タスクフォース代表)、ゲイリー・ミラー(国際PPPコンサルタント)の3氏。主催者側からサム・田淵東洋大大学院教授と根本祐二東洋大教授の2人が同席した。

トニー氏は東南アジアやモンゴルなどでPPPの導入に指導的な役割を担っている経験から「PPPが何であるかを理解してもらうのが一番難しい。PPPでは官が自分たちの資産を売って終わりにしたいと簡単に考えてしまいが、オペレーションなども含めて長期的に考えないと成り立たない」とした上で、「どういったプロジェクトならPPPで成功するかどうかを分かってもらうことが第一歩であり、人材育成は非常に大切だ」と強調した。アート氏もPPPの推進に当たっては官民それぞれの人材育成が重要だとした。

ミラー氏は、国外のPPP事業を手掛ける民間企業の視点に立ち、「日本企業はマーケットを調べる能力に欠けている。国際入札に勝つためにはコストダウンが必要で、工事やオペレーション、メンテナンスなどのPPP事業に対応していくフレキシビリティにも欠けている」と指摘した。

日本の市場については、トニー氏が「一般的に参入は難しいとみられている。国が海外企業の参入にフレンドリーな方針を取ってくれないと参入しづらい」と述べ、国の対応に期待を示した。アート氏は「日本は市民が官から得ようとしているサービスのレベルが非常に高く、これも民間の参入によるPPPが盛んになっていくところだろう。ただ、日本企業は新しいものの考え方が得意ではなく、パラダイムシフトがあれば日本市場は明るい」と語った。

ミラー氏は今後有望なPPP市場として日本とサウジアラビアを挙げ、「日本では国や自治体が債務を抱えており、PPPが広がっていく条件はそろっている。すべてのインフラにPPPを適用するチャンスがある」との見方を示した。

記事ID: 201012010404

Copyright (C) 日刊建設工業新聞社 記事の無断転用を禁じます。

閉じる

# 公共施設の総量削減

## 人口減少40年かけ面積を4分の3に

神奈川県秦野市は2011年度から、学校や公民館など公共施設の総面積(延べ床面積)を5年度までに4分の3に減らす目標を掲げた。新規建設凍結や事業費削減をうたう自治体はあるが、床面積の「総量削減」に挑むのは全国でも例がない。人口減少と少子高齢化を見すえ、将来世代の負担を軽減する狙いだ。

(東京報道 関口裕士)

## 将来世代の負担軽減

東京・新宿から箱根方面に向かう急行電車。人口の減少だ。09年で1時間。秦野市は西部の山間に位置する。人口約17万人で、苦小牧市と同規模だ。都心のベッドタウンとして1975年前後に人口が急増した秦野では、当時相次ぎ建設した施設が老朽化。市は現行の施設面積を維持する場合、今後40年間で改修・建て替え費用が少なくとも税収の約3年分の758億円かかる試算した。

既に秦野市は過去10年で高齢化に伴い福祉関係経費が6割増加。市が特に危機感を抱く



公共施設の「マイエット」に取り組み秦野市役所。未来の市民の重荷を少しでも減らせるか



平方メートル、現在(約31万平方メートル)の3分の2、ゆとりを持って対地元発注は続くつもりだった。これを目安に、「応じたい」と説明。まているからだ。

今後40年間に改修や建て替えが必要な施設面積が切れる中学校体育館、公民館などを作成。横を統廃合などで3分と、隣接する公民館を公民館などの利用者負担と公費負担の割合を2に減らす方針。重複施設に建て替えを担と公費負担の割合を3と示した。昨年10月になる計算という。年減つても機能は維持でに発表した公共施設削減48億円かかる管理運営と市民に示すモテ減に関する方針には

小で浮く分は存続施設だ。の建て替えや改修費用に充てる。

住民説明会では「総論『仕方ない』、各論『何とかならないか』」代に多くの負担を押し、との声が出たが、明確な反対はなかった。秦野市の場合、25年幹は「選別すれば集中前の施設面積は約21万投資ができる。取り組問題ない」と容認する。だ」と話している。

野商工会議所は「必要画の実行には、職員と市民が問題意識を共有することが何より大切

ピークがより目前に迫っていると思われる。を担当する志村高史市役所は「選別すれば集中前の施設面積は約21万投資ができる。取り組問題ない」と容認する。だ」と話している。

### すべて優先はすべて中途半端

秦野市公共施設再配置計画検討委員会の委員長を務める根本祐二(東洋大教授)は「総量削減」の背景にある考え方を聞いた。

自治体は「公共施設メタボリック」になっている。必要なのは機能であってハコではない。だが、国も補助金などを通じて1施設に

### 根本祐二・再配置検討委員長

1機能しか持たないハコをたくさん持つ方向に誘導してしまっただけです。

いざれ耐用年数が来れば更新しないといけない。建物はいつか倒れ、水道管は破裂する。未来永劫使い続けることは不可能です。

すべてを優先することはすべてを中途半端にするにすぎない。削減する予算で増やす更新需要を賄うには、本当に必要なハコを削減し、危険な建物が残ることになる。学校の倒壊や橋の崩落など生命にかかわる問題が起る可能性もあります。それは、子供たちに胸を張って残せる故郷でしょうか。



東洋大PPPセンター

# 復興にコンセッション活用

## 非被災自治体が施設整備

東洋大学PPP研究センターは18日、東日本大震災の復興に向けた第1次提案「最短時間 最少費用での復興」被害を最小限に食い止める地域を作るために「をまとめた。できるだけ少ない費用での復興や、同様の災害による被害の規模を小さくするという観点から、複数の提案を盛り込んでいる。コンセッションを活用し、被災していない自治体が被災地の公共施設整備を担うスキームを提案したほか、インフラなどの復興に必要な投資額を試算するソフトの必要性も指摘している。一方、政府の組織体制については官民の人材による「復興院(仮称)」の設置を求めた。

00人程度採用する構想。土木や建築、都市計画、金融、福祉、教育といった分野の現役職員やOBを集め、復興事業を実施するための実務を担う。公務員の研修派遣制度などを活用して人件費を抑えることも提案した。

復興事業の手法としては、PFI法改正案の早期成立や、事業実施手続きの大幅な簡素化による迅速な事業実施を求めた。

このほか、コンセッションを活用して、被災していない自治体や民間企業が被災地の公共施設整備などを担う手法も提案している。

復興事業の資金調達に向け、約1400兆円とされる個人金融資産に着目。インフラ復興ファンドへの投資税額控除、ファンドが出資する特別目的会社(SPC)の免税優待発行など、資金調達の迅速化・円滑化に向けた優遇措置を提案している。

提案の具体的な内容は、①「けた優遇措置」などが柱。復興投資額を試算するソフトの開発②「復興院(仮称)」の設置と官民人材の登用③PFIによる復興事業④公共施設運営権を活用した他自治体・民間企業による復興事業⑤防災型多機能中核コミュニティ施設の建設⑥資金調達に向けた任期付き職員を官民から100名確保

国土交通省は、2010年3月から始めた「下請債権保証」の3月末までの全支援事業」の3月末までの実績をまとめた。3月単月の保証債権数は1005件で、初めて単月で1000件を超えた。単月の保証総額、利用した下請企業数も単月で過去最高だった。年度末の資金繰り需要の高まりと、事業の認知度向上が寄与していると思われる。

今回の震災では、同事業を

大島章宏国土交通相は16日午前、盛岡市の岩手県庁を訪れ、産官学連携と全談した。産官学連携は、県が整備予定の仮設住宅1万8000戸のうち1万2000戸を、分の建設用地を確保したことを説明し、早急な完成を強く要望。これに対し国土交相は、来月6日まで被災地全体で3万戸分の資材を用意することを明らかにし、「県は資材などに気を使わず、必要な戸数を発注してほしい。発注されれば、全面的な支援をしていく」と強調した。

また、同相は同日午後、宮城県庁で行われた村井嘉浩知事との会談後、村井知事が県内で3万戸は必要としている仮設住宅建設について、利用してファクタリング事業者から保証を受けており、元請けが被災して債務を履行できないおそれがある債権がないことを表約80件約4億円存在した。天災の場合、下請けへのファクタリング事業者による支払い保証を履行する義務が免除される可能性があるものの、約2億4000万円超の保証額が免除される。国土交相ではファクタリング事業者に対しては、元請けが被災して債務を履行できないことを表約80件約4億円存在した。天災の場合、下請けへのファクタリング事業者による支払い保証を履行する義務が免除される可能性があるものの、約2億4000万円超の保証額が免除される。

# 3月単月千件超える

## 保証総額も過去最高

下請債権保証

国土交通省は、2010年3月から始めた「下請債権保証」の3月末までの全支援事業」の3月末までの実績をまとめた。3月単月の保証債権数は1005件で、初めて単月で1000件を超えた。単月の保証総額、利用した下請企業数も単月で過去最高だった。年度末の資金繰り需要の高まりと、事業の認知度向上が寄与していると思われる。

今回の震災では、同事業を

大島章宏国土交通相は16日午前、盛岡市の岩手県庁を訪れ、産官学連携と全談した。産官学連携は、県が整備予定の仮設住宅1万8000戸のうち1万2000戸を、分の建設用地を確保したことを説明し、早急な完成を強く要望。これに対し国土交相は、来月6日まで被災地全体で3万戸分の資材を用意することを明らかにし、「県は資材などに気を使わず、必要な戸数を発注してほしい。発注されれば、全面的な支援をしていく」と強調した。

また、同相は同日午後、宮城県庁で行われた村井嘉浩知事との会談後、村井知事が県内で3万戸は必要としている仮設住宅建設について、利用してファクタリング事業者から保証を受けており、元請けが被災して債務を履行できないことを表約80件約4億円存在した。天災の場合、下請けへのファクタリング事業者による支払い保証を履行する義務が免除される可能性があるものの、約2億4000万円超の保証額が免除される。

仮設3万戸  
6日までに資材  
国交相 発注分は全

# 平成で最低の水

10年度請負額 11兆2826億円

3保証 国、2兆円割り

工学院大学(東京都新宿区)は16日、新宿キャンパスで入学式を開いた。当初、1日に入学式を開く予定だったが、東日本大震災の影響で延期していた。午前中に工学部、午後

294人

卒業式の際には、4年間があったという間だったと感じることだろう。これからの1日1日を大切に、充実した学生生活を送ってほしいと新入生たちに呼び掛けた。

7日午後、大島章宏国土交通相は、東

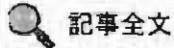
PP-センター  
大七  
東洋建設  
国連機関に認定  
来月、記念フォーラム

東洋建設PP研究センター  
（センター長・根本祐二教授）が、国連のPP研究機関として認定を受けた。アジア初（同大学）となる。関連してサム田岡同大学大学院教授が、国連欧州経済委員会PP推進局の常任理事に選定された。

同局は、世界全体のPP推進に向けて、国連が新たに設置した組織。同センターも現在、「アジアPP研究所（APPI）」の設立準備を進めている。

国連からの認定を記念して同大学は7月4日、東京・大手町のサンケイプラザホールでフォーラム「危機管理とPP」を開く。国連欧州経済委員会PP推進局長のジェフリー・ハミルトン氏のほか、米国危機管理庁の元担当者らを講師に招き、日本の危機管理の課題などについて講演してもらう。パネルディスカッションなども予定している。入場は無料。

2011年 6月 10日  
建設通信新聞

**2011年06月10日****東洋大学PPP研究センター／国連認定で記念フォーラム、7月4日に開催**

東洋大学PPP研究センターは、このほど国連からアジア初のPPP研究機関に認定されたことを受け、認定記念の国際PPPフォーラムを7月4日に東京都千代田区の手町サンケイプラザホールで開催する。

「危機管理とPPP」をメインテーマに設定。厳しい財政状況の中で災害の復興事業を着実に進めるための諸外国での取り組みを例示しながら日本の課題などを探る。国連欧州経済委員会のジェフリー・ハミルトンPPP推進局長を招き、災害復興時のPPPの役割について基調講演してもらう。

このほか、米国の危機管理庁の元関係者らが自国での危機管理活動の歴史、大水害を引き起こしたハリケーン・カトリーナからの復興の軌跡などを紹介する。

フォーラムに関する問い合わせは担当事務局(電話03・3231・1021)へ。

記事ID:201106100206

Copyright (C) 日刊建設工業新聞社 記事の無断転用を禁じます。

閉じる



2011年(平成23年)7月4日

月曜日

# 岩手

## 危機管理専門家 遠野の活動聞く

大連の災害対策・危機管理専門家として知られる岩手県遠野市の本間徹也市長を初め、被災地の復興支援活動に力を入れている遠野市役所職員らと、被災地の現状や復興に向けた取り組みについて話を聞いた。

岩手県遠野市役所危機管理課長の本間徹也市長は、2011年3月11日の東日本大震災発生後、被災地の復興支援活動に力を入れている。被災地の復興支援活動に力を入れている。被災地の復興支援活動に力を入れている。

本間市長は、被災地に赴き、被災者の声を聞き、復興に向けた取り組みについて話を聞いた。被災地の復興支援活動に力を入れている。被災地の復興支援活動に力を入れている。

被災地の復興支援活動に力を入れている。被災地の復興支援活動に力を入れている。被災地の復興支援活動に力を入れている。

# 遠野は後方支援のモデル

## 東洋大と米の専門家ら視察 震災対応を称賛

公民連携（PPP）を推進する東洋大PPP研究センターと米国の危機管理専門家らは3日に遠野市を訪れ、同市が行っている東日本大震災被災地への後方支援活動について本田敏秋市長と意見交換した。

東洋大大学院のサム田淵教授や米連邦緊急



被災地の後方支援について本田敏秋市長（右）と意見交換する（左から）サム田淵教授、レオ・ボズナーさん、デビッド・ダッドさん、ビル・ロッキーさん

事態管理局（FEMA）の元運用指揮官ビル・ロッキーさん、元FEMA危機管理専門官レオ・ボズナーさん、ハリケーン・カトリーナの湾岸州復興会議議長デビッド・ダッドさん

らが、本田市長に後方支援の概念や今後の支援プラン、国や県との連携などを質問した。ボズナーさんは「遠野の後方支援活動は、今後の災害対応の非常

に良いモデルとなる。今後も継続的に学ばせてほしい」と称賛した。メンバーは宮城県や本県の被災地も視察した。ダッドさんは「あまりの惨状に言葉が出なかった。米国ではカトリーナ被害の復興の際に公民連携の支援と民間企業の投資を活用したが、日本でも同じことができるのではなにか」と提言した。同大は4日、東京都の大手町サンケイプラザで危機管理フォーラムを開催する。今回のメンバーもパネリストで参加し、被災地の現状や後方支援の重要性、日本版FEMAの設立などを訴える。

東洋大学



覚書を交わした国連のハミルトン局長(右)と竹村学長

「東洋大学PPP研究センター」による質の高い調査・研究に関する研究を担当してもらう予定だったが、今回の大震災を踏まえ復興や危機管理をテーマとした研究も進めてほしい」と述べ、同センターの活動に期待を込めて、東北地方の被災地を視察し

# 東洋大PPP研究センター

## 国連機関認定で覚書

### 「危機管理テーマ」に研究を

東洋大学PPP研究センター(センター長・根本祐二教授)が国連のPPP研究機関として認定を受け4日、竹村牧男東洋大学学長と国連のジェフリー・ハミルトン欧州経済委員会PPP推進局長が東京・大手町の同センターで覚書を交わした。また、東日本大震災の被災地を視察した米国の危機管理の専門家3人も同席して記者会見を開いた。同日午後には、フォーラム「危機管理とPPP」が開かれ、ハミルトン氏や危機管理の専門家らが講演し、「日本版危機管理庁」の設置などを提案した。

国連のハミルトン氏は、「に期待したい。当初は各国の待を寄せた。

米国の危機管理の専門家3人も同席して記者会見を開いた。同日午後には、フォーラム「危機管理とPPP」が開かれ、ハミルトン氏や危機管理の専門家らが講演し、「日本版危機管理庁」の設置などを提案した。

米国の危機管理の専門家3人も同席して記者会見を開いた。同日午後には、フォーラム「危機管理とPPP」が開かれ、ハミルトン氏や危機管理の専門家らが講演し、「日本版危機管理庁」の設置などを提案した。

米国の危機管理の専門家3人も同席して記者会見を開いた。同日午後には、フォーラム「危機管理とPPP」が開かれ、ハミルトン氏や危機管理の専門家らが講演し、「日本版危機管理庁」の設置などを提案した。

米国の危機管理の専門家3人も同席して記者会見を開いた。同日午後には、フォーラム「危機管理とPPP」が開かれ、ハミルトン氏や危機管理の専門家らが講演し、「日本版危機管理庁」の設置などを提案した。

米国の危機管理の専門家3人も同席して記者会見を開いた。同日午後には、フォーラム「危機管理とPPP」が開かれ、ハミルトン氏や危機管理の専門家らが講演し、「日本版危機管理庁」の設置などを提案した。

米国の危機管理の専門家3人も同席して記者会見を開いた。同日午後には、フォーラム「危機管理とPPP」が開かれ、ハミルトン氏や危機管理の専門家らが講演し、「日本版危機管理庁」の設置などを提案した。

米国の危機管理の専門家3人も同席して記者会見を開いた。同日午後には、フォーラム「危機管理とPPP」が開かれ、ハミルトン氏や危機管理の専門家らが講演し、「日本版危機管理庁」の設置などを提案した。

米国の危機管理の専門家3人も同席して記者会見を開いた。同日午後には、フォーラム「危機管理とPPP」が開かれ、ハミルトン氏や危機管理の専門家らが講演し、「日本版危機管理庁」の設置などを提案した。

米国の危機管理の専門家3人も同席して記者会見を開いた。同日午後には、フォーラム「危機管理とPPP」が開かれ、ハミルトン氏や危機管理の専門家らが講演し、「日本版危機管理庁」の設置などを提案した。

た。

会見でロキー氏は「マネジメント手法としての危機管理はまだ道半ばであり、これから成功事例を探っていく必要がある。復興に向けては、インフラや公共サービスなどの分野でPPPが果たす役割は大きい」と述べた。一方、阪神大震災以降の日本の災害に詳しいボズナー氏は「復興に向けてはトップダウンだけで

被災地を視察する(右から)ボズナー氏、サム田潤東洋太大学院教授、ダッド氏



なく、現場の状況をよく知る人々の意見に耳を傾けることが重要だ」と指摘した。ハリケーン災害からの復興で民間投資のあり方などを検討したダッド氏は「米国の復興に向けた取り組みをそのまま日本に当てはめることはできないが、地域の人々や企

業のニーズを踏まえながら、復興に向けた新たな戦略を策定すべきだ。民間投資を呼び込むことで、強い経済社会を作るチャンスがある」と民間投資の重要性を訴えた。会見後に開かれたフォーラム「危機管理とPPP」では、来日した4人がそれぞれ講演。この中でボズナー氏は「日本には総合的災害管理システムが存在しない」と指摘し、日本版危機管理庁の設置を提案した。

## 日本経済新聞

## 岩手・遠野市に前線基地 日ごろの連携が孤立防ぐ

## 東北再興 問われる防災力(2)

2011/7/18 19:08 | 日本経済新聞 電子版

東日本大震災の発生から約10時間が経過した3月12日未明。山道を通って岩手県遠野市役所に1人の男性がたどり着いた。「県立大槌高校で500人が孤立している」。遠野市の東側に位置する同県大槌町からの救助要請だった。遠野市はすぐに職員を派遣して、食料や燃料を運び込んだ。

## ■町長ら死亡、行政機能マヒ

大槌町は町役場が津波に襲われ、町長をはじめ約140人いた職員の2割が死亡・行方不明となった。沿岸を通る幹線道路は各地で寸断され、携帯電話や防災無線も使えず孤立状態に陥った。



岩手県大槌町役場は津波に襲われ大破した

住民が救助を待ちわびる一方で、住民の安全を確保しなければならない行政機能がマヒ

する。ぎりぎりの状況の中で大槌町は遠野市の支援を受けた。死亡した町長に代わって職務を執っている平野公三総務課長は「非常に苦しいときに助けられた」と振り返る。

遠野市は岩手県の沿岸部と内陸部をつなぐ交通の要衝で、津波被害を受けた沿岸部の都市は直線距離でおおむね40キロメートル以内にある。県庁所在地の盛岡市から沿岸部まで車で約2時間かかるのに対し、遠野市からなら約1時間で到着できる。

遠野市の本田敏秋市長は岩手県の消防防災課長を務めた経験があり、防災力の強化に取り組んでいる。2007年に沿岸部の7市町と防災に関する協議会を設立。消防庁舎や避難所に使える体育館の整備を進めるとともに、災害発生時の対応を訓練するなど準備を重ねてきた。日ごろの備えが奏功し、震災発生直後から遠野市には警察、消防、自衛隊が前線基地を設けたほか遠野市を通じて延べ約1万7千人のボランティアを派遣するなど、今もなお沿岸部の後方支援拠点としての機能を果たしている。

東日本大震災は災害時の自治体間の連携の重要性を証明した一方で、東京電力の福島第1原子力発電所事故のような大規模災害が起きた際の課題も浮き彫りにした。

## ■双葉町は3度移転、受け入れに課題

埼玉県北東部の加須市。廃校となった旧県立騎西高校の教室には畳が敷かれ、東日本大震災の被災者約1千人が暮らす。町全体が原発から半径20キロメートル以内の警戒区

域に入った福島県双葉町の住民が3月末に役場機能とともに集団避難してきた。

双葉町が震災後に役場機能を移転するのは3度目だ。まず原発から20キロメートルほど離れた同県川俣町に移ったが、住民が1カ所に避難できる場所がなく、さいたま市の「さいたまスーパーアリーナ」に移転。続いて加須市に移った。福島県と関東にそれぞれ3千人とばらばらになった町民が日常生活を取り戻す見通しはまだつかず、大勢の被災者を受け入れる自治体は大きな負担を強いられる。

万一の災害発生に備えた連携は欠かせないが、自治体同士が結んでいる防災協定の法的な位置付けはあいまいで、被災した自治体の支援に取り組んだ遠野市も「国に財政支援を求めるが、全額が認められるかは不透明」という。

自治体の連携に詳しい東洋大学PPP研究センターの難波悠シニアスタッフは「財政規模が小さい自治体が長期的な支援を続けるのは難しい。国による財源確保の裏付けが必要だ」と指摘する。

---

**NIKKEI** Copyright © 2011 Nikkei Inc. All rights reserved.

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。



# UNECE Newsletter on PPPs

The UNECE Committee on Economic Cooperation and Integration established a Team of Specialists on PPPs with a mandate to support capacity building activities and exchange of good practices in the area of PPPs. Thereafter, a Business Advisory Board associated with the Team of Specialists and consisting of top business leaders involved in the PPP industry, was established. The Newsletter, which will be published every quarter, presents articles, best practice and information on capacity building activities on various topics related to public private partnerships and provides a platform for the sharing of information amongst members of the Team of Specialists and of the Advisory Board and other experts associated with the Team's activity. The views expressed in the Newsletter are not necessarily those of the UNECE.

Issue 4 - August 2011

BREAKING STORY

## BREAKING STORY

Role of PPPs in Japan's disaster recovery

## PAST NEWS

Third Session of UNECE Team of Specialists on PPP

Chairman talks of TOS PPP meeting and successful outcomes

Ukraine and Republic of Korea speak of PPPs

PPP training in Kazakhstan

## UPDATES and PROGRESS REPORTS

Progress of PPP Specialist Centres

Linked-In Commentaries on UNECE International PPP Centre of Excellence

UNECE PPP Readiness Taskforce

## LOOKING AHEAD

PPP Days 2012, February 21-24, Geneva Switzerland

Interview with Anand Chiplunkar of the Asian Development Bank

## IN BRIEF

The Swiss PPP Association "PPP Schweiz"

Financial and in-kind Contributions

## FORTHCOMING EVENTS 2011

## ABOUT NEWSLETTER



**Meeting the Recovery: Challenge in Japan through Public-Private Partnerships**

*By Sam Tabuchi and Yu Namba*

**The challenges we face....**

At 2.46 pm on 11 March 2011 in Sendai, a large modern city with a population of over 1 million, located north of Tokyo, an earthquake struck. Thirty minutes later a Tsunami followed reaching a height at the local port of 7.2 meters. The water came in and then receded in a matter of a few minutes but the destruction of the adjacent shore area of the city was total. 704 people lost their lives, 51 are still missing and 2,273 were injured. 12, 425 buildings were totally destroyed and 26, 053 were partially destroyed with just half or less of the building remaining. This is just one area of a city affected by the earthquake: other towns in the North and the coastline stretching for 500 kilometers were more badly affected with 80 per cent of the towns and villages literally swept away and destroyed. Please [click here for full article.](#)



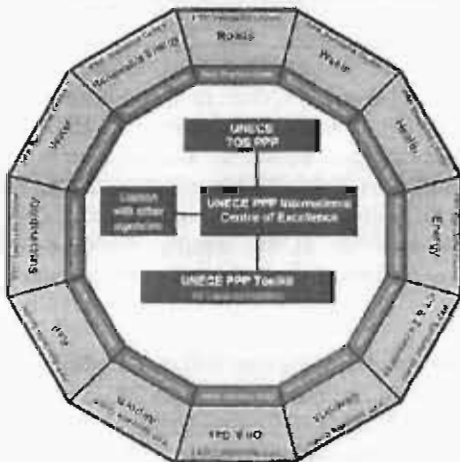
### PPP training in Kazakhstan



Between the 12th and 14th of July of 2011, the Kazakhstan Center for Public Private Partnerships organized the United Nations PPP Master Class. The class covered: best practices of the realization of PPP projects in education, housing, public utilities, value for money assessment, and the practical implementation of PPP projects. Please [click here for article](#).

## UPDATES and PROGRESS REPORTS

### Progress of UNECE International PPP Centre of Excellence and PPP Specialist Centres



The UNECE has been in discussions with a number of countries to host PPP Specialist Centres in specific sectors. Presently the secretariat is in talks with: Germany, Greece, Japan, Republic of Korea, the Netherlands, the Philippines, Qatar, Romania, the Russian Federation and Saudi Arabia.

The secretariat has collected the responses from a survey sent out to each of these countries and have collated them into a table. The survey asked several questions about the progress in the setting up of the PPP Specialist Centres. Please [click here for survey table](#).

The secretariat is also currently in talks with the Russian Federation with respect to a proposed PPP Specialist Centre as part of the new PPP Department set up in the Financial University in Moscow. Please [click here for article](#).

### Linked-In Commentaries on UNECE International PPP Centre of Excellence

The UNECE Team of Specialists on PPP, through the UNECE PPP Initiative, is engaged in the process of increasing the capacity of governments to develop their PPP capabilities. The proposed UNECE International PPP Centre of Excellence has a specific mandate to become a one-stop-shop to assist Member States in achieving this goal. In view of its global perspective, the secretariat thought it necessary to reach out to various stakeholders for comments through a number of modern platforms such as LinkedIn, Facebook and Youtube. In the past few weeks, LinkedIn participants have posted a number of interesting comments and suggestions about the idea of the UNECE International PPP Centre of Excellence, which we will be reproducing through this link. Please [click here for LinkedIn commentary](#).

## IN BRIEF

### The Swiss PPP Association "PPP Schweiz" *Sharing know-how and contacts through a website*

On the recently redesigned and restructured website of the **Swiss PPP Association "PPP Schweiz"**, suppliers of PPP services can now advertise themselves on the new "PPP Market". Its goals are to give interested parties an overview of the present know-how and to establish new business contacts.

Online for three years, this website is the most important online platform on the Swiss PPP market today and attracts regular visitors from all over Europe. This is where a growing number of political and economic decision-makers and prospects update themselves on the development of PPP in Switzerland.

Therefore the "PPP market" represents an excellent platform for everybody involved in PPP projects and looking to find the right partners. Of course all suppliers of PPP services operating in Switzerland may advertise themselves on the "PPP market".

### Financial and in-kind contributions from our PPP network:

*Teaming up with Inspiratia*



As most of you are aware, the UNECE PPP capacity-building programme heavily depends on financial contributions from generous donor countries and the private sector, as well as in-kind contributions from members of our extended PPP network. We are extremely grateful for those of you who dedicate time and expenditure to participate and speak at our capacity-building and training events, and for all the pro bono work carried out by a number of dedicated PPP practitioners on the numerous tasks undertaken by the UNECE PPP team to the benefit of our client countries. This is greatly appreciated by the UNECE secretariat and the UNECE member States, who recognise that these activities would not be successful without a dedicated body of experienced practitioners on whom the UNECE PPP team could rely on to deliver its services to our client countries.

A concrete example of in-kind contribution to the UNECE PPP team is the recent permanent subscription to the UNECE PPP team free of charge provided by Inspiratia, a leading PPP information platform. The subscription allows us access to important up to date factual material for the development of our UNECE PPP Toolkit. Most of you came across the services provided by Inspiratia and are aware of the useful information provided by its regular market insight and news. For more information on subscriptions, please click on the following link:

[Inspiratia Subscription](#)

If you want to learn more about how you could contribute to the UNECE PPP Initiative, please get in touch with the [secretariat](#).

## FORTHCOMING EVENTS 2011

### International Conference on Promoting Efficient PPPs in Ukraine

*21-22 September, Kiev, Ukraine*

The International Conference is organised by the UNECE together with the Ministry of Economic Regulation and Trade of Ukraine and the Ukrainian Public-Private Partnership Development Support Center. The Conference will touch upon a number of topics, including: how PPP projects are identified and prepared; good governance; policy and legal framework; and international best practices, with case studies in selected sectors (energy, health, education and transport). Please [click here for the provisional programme](#) and a list of hotels in Kiev. For more information, please contact [four ibonnet](#)

東日本大震災の復興財源が焦点となる中で、官・民の連携で打開策をさぐる「PPP」が注目されている。日本初の研究センターを設けた東洋大学は、その成果をいち早く第1次復興策として提言し、国連の研究機関として認定を受けた。先遣団の財政難は、世界的な新興国支援や災害復興での民活導入を不可欠にした。国連も国際的ネットワーク構築を急ぐ「PPP」とは、どんな研究なのか。

# 東洋大学

Public (官)・Private (民)・Partnership (連携)。3つの「P」で「官民連携」と訳される。官と民が、それぞれ役割を分担し協力することで、より少ない財政負担で、質の高い公共投資や公共サービスを実現するための手段を研究する、と定義される。

東洋大は2008(平成18)年、そのプロを自指す社団法人を対象に「公(官)民連携専攻」を法学部経済学研究所に開設、09年にセンターを設立した。根本祐二・主任教授による「カリキュラムは、財政、金融などの経済理論から公共・民

## 官民連携のプロ育成

# 「PPP」研究 国連が認定



協定の覚書を交わす国連のジェフリー・ハミルトン副長と竹村敏男・東洋大学長(左端が根本祐二教授)  
＝7月4日、東京・大塚町の東洋大PPPセンター

## 震災復興や新興国支援で脚光

政下で、民間企業や一般市民の知恵や資金を活用することが求められ、まさに「PPP」の出番となった。従来、行政学で扱った課題を経済重視で取り組んできたことが奏効し、独自の復興策を4月18日にまとめることができた。

国際フォーラムを開催した。先進諸国のODA(政府開発援助)などによって、国際的に多くの新興国が生まれたが、肝心の先進国の財政が逼迫し支援が不足すると、世界経済の秩序維持に支障をきたすことになる。民間の投資を効率的に利用

トの奏施、日本企業のアジア進出支援などに乗り出す。マレーシアではマハティール元首相の協力を得て研修を実施するほか、フィリピンでの現地調査も進める予定だ。危機管理や国際的ネットワーク拡大とともに、国内での都市

間プロジェクト、事例研究まで8分野で構成した。東京駅近くの教室で夜間・土曜日に開講し、インターネット受講もできるため、自治体や企業からの派遣も目立つ。東日本大震災は被害額だけで16兆～26兆円に上る。厳しい財

国連は同センターをアジア初の研究機関に認定し、ジェフリー・ハミルトンPPP推進局長らが来日、覚書を交換した。この際、米国でハリケーン、カトリナによる大水害からの復興に携わった専門家らと交流、国際制度の整備や標準化、現地に

することが重要になり、国連としても、PPP研究の裾野を世界的に拡大することを打ち出したのだ。東洋大では今秋、新たにアジアPPP研究所を設置する。各

根本教授は「税金をでさえたけに開く「小さな政府」と、社会インフラや医療・福祉、教育サービスなど「豊かな公共」の維持を両立させることを基本理念に迫ってきた学問が、大震災によって脚光を浴びることになった。震災対応で得た多くの教訓を、今後の日本社会の発展のために生かしていきたい」と話している。

# Japan-Butuan bond towards progress

By MIKE U. CRISMUNDO

**BUTUAN CITY** — This frontier and capital city of the Caraga Region is seen as the pilot zone of various Japan Public-Private-Partnership (PPP) projects, as several untapped business opportunities are considered for development that will bring economic progress.

Based on their actual site inspection, the visiting Japanese delegation that is composed of economists, engineers, and members of the academe had seen biogas waste in the area as potential element to energize the Caraga Region, while the vast forest plantations will be vital for the production of wood pellets.

The Eight-Japan Engineering

Consultants, Inc., and EJ Business Partners Co., Ltd. likewise proposed to establish a solid waste facility for the energy project in this city for the production of gas using a digester to create bio-degradable and saleable electric power that is created by gas engine.

This initial presentation and recommendation was the exit briefing of the Japanese delegation over the weekend based on the results of their actual site inspection, survey verification, evaluation, and series of meetings with local officials and residents after their five-day sortie here that started Tuesday.

The Japanese delegation conducted a thorough study on various business opportunities for the PPP projects that are expected to benefit the estimated 298,378 inhabitants of this city.

While the Toyo University-PPP Research Institute also seen the vast and rich agricultural lands, including fishery, mining, energy development, forestry, trading, tourism, and other services that it emphasized as "very potential" for the various PPP projects in this city.

During their visit here, the city officials presented a 10,956-hectare area as ready for the corporate co-management agreement, agro-forestry and agri-industrial co-management for the Japanese PPP projects.

Local officials said these investment opportunity areas need financing for food production facilities, nursery, and seedling bank and culture laboratory, post harvest facilities, corresponding plants and transportation to support contract growers in the

agricultural plantations, such as palm oil, pineapple, banana, seaweed, wood, arts and culture, and other agricultural products.

"We need you (visiting Japanese nationals) to boost our economic growth and be more globally competitive in the coming years," said City Mayor Ferdinand Amante Jr., who spearheaded the city officials in accompanying the Japanese delegation during their five-day site inspection here.

The first and actual visit of the Japanese nationals in this part of the country was in corroboration with business group leaders here, in an objective to make this capital city more developed and progressive, attain an increase in revenues, and generate livelihood and employment opportunities to the local residents.

er the implementa-  
DA-Mindanao Rural  
nt Program (MRDP)  
in Barangay Tibun-  
RDP project that has  
rom the World Bank,  
water reservoir for  
uents of the village.

## USAN FEST

RAN CITY, Agusan del  
O) - Preparations are  
10th Baoto Festival  
he province. The fes-  
tribute to the "baoto"  
ug-out canoe, which  
ired activity in the  
The 30K Paddling  
in Lake Mainit is  
to be the longest  
ee in the Philip-  
ree-seater dug-out  
municipality of  
ll host the big event  
port of other nearby  
es, like Kitcharao,  
ad Tubay, which are  
sceneries as they are  
y mountain ranges  
ided by the lake -  
he said festival.

## OL PAPER

TY (PIA) - A total of  
paper advisers from  
divisions of Zam-  
Norte, and the cities  
Dapitan, and Isabela  
ated in a two-day  
campus newspa-  
acted here by the  
ice of the Depart-

PAGADIAN CITY, Zamboanga  
del Sur - At least 39 educators from  
Western Mindanao passed the National  
Qualifying Examination for Principals  
(NQEP) given simultaneously in vari-  
ous testing centers in the country last  
school year by the Department of  
Education (DepEd).

DepEd Region 9 Director Walter  
O. Albos said the NQEP was initiated  
by DepEd three years ago to eliminate  
the malpractice by some unscrupulous  
field education executives of promoting  
teachers largely on the basis of "whom  
you know and not what you know" or  
the so-called "palakasar" system.

According to Albos, a DepEd an-  
nouncement said that a total of only  
924 out of close to 10,000 examinees or  
some 9.5 percent passed the examina-  
tion, which gave a 90 percentile as the  
passing mark based on the total stan-  
dard score obtained by the takers.

The DepEd  
fied the to  
Region 9  
placed first  
lowed by A  
Torres - 9;  
Leon - 99.10  
Fe Josol - 97.95, Allen L. Poncho with  
97.84, and Fe Butac - 97.62.

The national examination for el-  
ementary and secondary school prin-  
cipals, Albos said, constituted 170 test  
items equitably distributed across  
nine performance areas or leadership  
experience of school heads.

Albos said these include school



**ECONOMIC PROSPECT** - Butuan City Mayor Ferdinand Amante Jr. (left) and a respected business group leader (right) update the two leaders of a Japanese delegation regarding the various business potentials and opportunities during their five-day study and inspection in the city. (Mike U. Crismundo)

**Manila Bulletin Vol. 465 No. 13 on Tuesday,  
September 13, 2011 Page 9.**

## Manga

ZAMBOANGA  
Stakeholders in the  
will focus on incr  
petitiveness of Phil  
export markets, anc  
production areas in  
this year's 13th Nat  
gress to be held thi

The congress, t  
tember 28 to 30 with  
tioning the Philippin  
in the World Marke  
Glan, Sarangani, an  
producer and four  
southern Mindanao

Fred Dumasis,  
Sarangani Federal  
dustry Association  
conference will pro  
export market requi  
roduction techn  
ction practices  
will also show:  
with the pote  
ction.

out 500 grow  
idators, expo  
ervice provid  
the country are exp  
the three-day congr

"We would like t  
sub-region, especial  
a viable location for o  
production," said Du  
Japan and Honi  
the biggest buyer:  
mangoes, accountin  
percent, respectively  
mango exports, acco

As this developed, Sahidulla spon-  
sored a "bancarrera" or pumpboat  
racing here over the weekend and  
invited top government officials, po-  
lice and military officers, including  
some travel agents from Zamboanga  
City to witness the natural beauty of  
the island.

The local chief executive here  
also disclosed that the "untouched

Local government here has embarked  
on a massive promotion of its tourism  
potentials aimed at persuading local  
and foreign tourists to visit this town  
for their vacation.

According to Mayor Abdulwahid  
Sahidulla, they have many tourism  
destinations to offer, like the 14 island-  
villages of Bakkaan, Bangalay, Da-





Presidential Communication Operations Office

Philippine Presidential Communication Operations Office

PIA Bldg, Visayas Ave, Diliman, Quezon City, Philippines

Friday, 27 January 2012



New beta site

Google

home about

fotos

info

links

ncr r01 car r02 r03 cal mim r05 r06 r07 r08 r09 r10 r11 r12 r13

# CARAGA Region

## PIA Press Release Wednesday, January 25, 2012

### Feature: Public-Private Partnership gains ground in Butuan City

In July 2011, Toyo University first brought the idea to the Butuan LGU about conducting a study on possible Public-Private Partnership (PPP) projects in Butuan City.

Today, six months after that initial contact, Butuan City is attracting more and more interest from foreign investors who are willing to undertake projects in Butuan City under the PPP scheme.

Butuan City was the first target of the studies of the Toyo University PPP Graduate school outside of Japan. This was an initial step to the establishment of the Asian PPP Institute (APPI), launched in Tokyo on November 15, 2011.

APPI director and professor Sam Tabuchi, together with 10 PPP graduate students, came to Butuan City in September 2011 to conduct their intensive field study on possible PPP projects for the city.

For one week, Tabuchi's team visited proposed project sites such as Masao Fort, Butuan Medical Center, and Langihen Public Market. Interviews were also conducted with representatives from the City Government and Regional Law agencies, the private business sector and the academy. The team concluded their visit with the presentation of their initial report to city officials and other stakeholders.

The final report "PPP Possibilities for the Future of Butuan City" was presented in Tokyo, Japan on November 2011 and attended by representatives from the region.

The Toyo University final report presented several areas where PPP can be applied in Butuan City. The report included recommendations in the field of agriculture, recycling, waste conversion, economic enterprise, and tourism.

One such recommendation is the mechanization of the agriculture industry to improve rice production. According to the report, Butuan City can recycle unused farming equipment from Japan such as the ones used in the town of Itakura, Gunma-ken, Japan. The report also highlighted the need to establish an Agricultural Cooperative which will address the needs of the Butuanon farmers.

Another noteworthy recommendation is the conversion of waste to energy or organic fertilizer. The Toyo PPP Team lauded Mayor Ferdinand Amante Jr.'s program on Solid Waste Management and the implementation of waste segregation at the household level through the "Clean Ground, Zero Waste" program of the City Government. This particular field drew the interest of several Japanese companies and pushed them to pursue investment talks with Butuanon entities.

After the presentation, Toyo University signed a Memorandum of Understanding for future collaboration with Father Saturnino Uricos University, Caraga State University and Saint Joseph Institute of Technology.

The Philippine Investment Environment Seminar also followed suit where investment opportunities in Butuan City were presented to representatives from the Japanese business sector.

Following the release of the report and as recommended by Toyo University, Mayor Amante signed Executive Order No. 51 on December 21, 2011, creating Butuan City's PPP Executive Team.

This is the next major step so that the local PPP efforts can move forward. The PPP Executive Team is tasked to initiate, catalyze, conceptualize, systematize, steer, coordinate, and oversee the dynamic pursuit of the

### Latest Stories

- [Surigao Sur Agriculture office keen on knowing cause for lean harvest](#) (R13)
- [Economic boom in Caraga seen](#) (R13)
- [Electrification program for remote communities](#) (R13)
- [Cebuano news: Aquino gipanguloan ang Inaugurasyon sa mga pabalay alang sa mga biktima sa bagyo sa Cagayan de Oro City](#) (R13)
- [Agusan del Sur blessed with support after calamities](#) (R13)
- [Cebuano news: Permit fee alang sa videoke machine assemblers sa Cabadbaran gitakda](#) (R13)
- [Cebuano news: Aquino gipanguloan ang ground breaking alang sa bag-ong aviation school](#) (R13)
- [Cebuano news: Aquino gi-instalar si Tan isip bag-ong Philippine Coast Guard Commandant](#) (R13)
- [Feature: Public-Private Partnership gains ground in Butuan City](#) (R13)
- [NYC urges youth to make their voices heard through the 9th Parliament of Youth Leadership of Youth Leaders](#) (R13)
- [Caraga police to promote 750 personnel](#) (R13)
- [Cebuano news: Tabang pinaayal alang sa Brgy. Marcos gi-approbahan](#) (R13)
- [DA evaluates top performing rice-producing LGU](#) (R13)
- [SP endorses Las Nieves' request to Regional Development Council in Caraga](#) (R13)
- [Cabadbaran City gov't to implement swine re-stocking](#) (R13)

Region 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13

Latest News

News Headlines

Foto Releases

One Mindanao

Regional Profile

120111 r13 Rag?

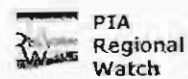


All National, Provincial and City Officials, NGOs, and Socio Civic Organizations are shown here during the Moral Offering/Wrestling as tribute to Dr. Jose Rizal, during the celebration of 115th Rizal Day, held recently at Luneta park, Surigao City. (Surigao City PIO/Sual Ragas, PIA-Surigao del Norte)

Regional Watch

Facebook & Twitter

facebook



11/13/12



PIA Regional Watch

PIA-NCR: The Dept of Finance, Insurance Commission and partners agencies is on its fourth leg of its 16 regions target to receive education.

924人がPIA Regional Watchについていいね！とっています



Facebook & Twitter

PIA Monitoring Report on Barangay and SK Elections



economic agenda through PPP.

And on last January 17-18, 2012, Tsubaki reviewed Butuan City to check on the progress of the City Government in relation to the Toyo PPP report. He congratulated Mayor Manante on the creation of the PPP Executive Team, which made Butuan City the first LGU in the Philippines to do so.

To date, three Japanese companies have expressed interest to invest in Butuan City. A group of professors from Toyo University is also set to arrive on March 2012 to pursue the plans of offering a short course on PPP to local government workers and businessmen, in cooperation with PSI-U, CSU, and SJC.

With all these developments in Butuan City, Butuanons remain hopeful that Butuan can grow into a booming economic center in Mindanao and give its glorious past as a vital trading port in Asia. (Butuan CMO-FIU)



Philippine Official Gazette | Office of the President | Presidential Communications Operations Office  
For comments and feedback, please email [PIA\\_Newsdesk](mailto:PIA_Newsdesk)  
Copyright © 2005 Philippine Information Agency  
PIA Building, Visayas Avenue, Cebu, Quezon City 1101 Philippines

# 津波前から復旧拠点

震災後、各地から集まった自衛隊のトラックやテントが並ぶ津波市運動公園。「心の扉」本部へと救済活動に向かった。3月25日（同市提供）



## 遠野市の後方支援

※数字は上段が災害数 下段が行政不明者数（16日現在）



東日本大震災から半年たった今、地方自治体の役割が、あらためて問われている。がれきの処理や生活支援が遅々として進まないことで行政への不満が高まっている所がある一方、これまでにない取り組みに挑戦する自治体もある。この連載では「3・11」という危機下の地方自治について考えたい。

## 震災と自治体



### きょうの紙面

#### 大震災関連ニュース

- 送電網独占ネック
- 屋上に立つ大漁旗
- 3・12の被災地
- 次々消える自治会

#### 一般ニュース

- A to Z 7
- 分子標的薬のがん治療
- スポーツ 16
- 27年ぶりWグループへ



黒澤の活躍で日本は27年ぶりテニスイブグループ復帰。

- 社会 23
- 過激広告トラックNO
- 社会 23
- JR北海道社長の遺体
- T発 24
- 本家論争ゆずれません

- 社説・喜得棋
- クイズ
- 国際
- スポーツ
- 解説A to Z
- 地域
- 暮らし
- 観戦

### テレビ・ラジオ 11-14

きょうの紙面  
休みます  
きょうの紙面は  
明日（10月1日）は  
祝日（敬老の日）です  
ので、夕刊は休まず  
明日も休まず  
「きょうの紙面」  
を「きょうの紙面」  
とさせていただきます

時に郷里である遠野の地理的な特質に気づいた。沿岸まで車で約一

## 市の枠外す新遠野物語

本田秋市長（左）は元県職員。消防防災課長の時、津波の恐ろしさをも再認識したが、同時に郷里である遠野の地理的な特質に気づいた。沿岸まで車で約一

本田秋市長（左）は元県職員。消防防災課長の時、津波の恐ろしさをも再認識したが、同時に郷里である遠野の地理的な特質に気づいた。沿岸まで車で約一

河童や天狗の伝説が、時間の遠野まで津波が残り民話の古里、岩手迫ることはまずない。遠野市、津波で最大大船渡や宮古、釜石な被災を受けた県内に、どが大きな被害を受け、あつて沿岸から離れた遠野の死者、不明救護部隊や物資を運ぶ香は七口。一連の震災め、沿岸の被災地に送る「（橋本博二）津波報道で、この市が取り上げられることは、ほ

本田秋市長（左）は元県職員。消防防災課長の時、津波の恐ろしさをも再認識したが、同時に郷里である遠野の地理的な特質に気づいた。沿岸まで車で約一

地方自治法は自治体路や体育館が整備され出入りし、遠野を拠点に読む市の持ち出しは約三億円、市税収入二

地方自治法は自治体路や体育館が整備され出入りし、遠野を拠点に読む市の持ち出しは約三億円、市税収入二

「自治体は「自分と住民以外の福祉」に光を当てた遠野の取り組み。自治体経営の新しいモデルとなるかもしれない」（小嶋麻友美）

「自治体は「自分と住民以外の福祉」に光を当てた遠野の取り組み。自治体経営の新しいモデルとなるかもしれない」（小嶋麻友美）

れた技能実  
母国でビジ  
の建設企業  
ル事業を通  
00万円を  
びり組み。  
関連協同組  
業の重要性  
との返答を  
ク会議に出  
基官房建設  
厚官房技  
局長らも同  
期待  
意識は共通  
企業の主戦  
意込みながら  
がが今後の  
るのが「建  
のための方策  
閣議決定し  
指針だ。こ  
や」という国  
ち出されて  
維持型IV  
った。佐々木  
意見を聞きな  
きたい」と名  
東海東北  
で31日まで  
このような意  
任される。

の学習プログラムも高度化し  
て、上位の資格(専門)取得による技能向上を目指す。  
また、帰国後の実習生の情報管理・人材提供を目的に現地拠点を設立し、日系建設企業のニーズに対応する。  
同井建設もベトナムを対象とし、型枠施工の技能移転に向け、来日前研修を3カ月か

の帰国実習生を供給する。  
日本機械工協会は、タイを対象とし、長年の実習生受け入れ実績を生かして、帰国後の実習生の動向を調査。その上で、実習生有効活用成功事例や課題を抽出し、日系建設企業を支援可能なスキームを構築、実践する。  
事業実施期間は2012年

た。ただ、現時では実習生専用型基金が有効でないため、単純な取り崩し型基金とした。  
各県への措置予定額は次のとおり(単位:億円)。  
▽青森県1180▽岩手県1420▽宮城県1660▽福島県1570▽茨城県1140▽栃木県140▽千葉県130▽新潟県110▽長野県110。

す◆福島第一原発の事故以来、「脱原発」の言再生可能エネルギー電力供給源の多られ、エネルギー直しが迫られてのLNG火力発電苦衷厚真と並びは道内の電力供給と位置付けられて厚学力発電源別発電電力を占めている現状米確実に取り組む枯渇などを憂慮依然として国の力供給源であるだ◆電力供給流れの中、厚来像をどう描議論が求めら

# 東洋大 アジアPPP研を設立 12月に企業、自治体説明会

東洋大学は11月、「アジアPPP研究所(APPPI)」の設立を正式に表明する。APPPIは、アジアの旺盛なインフラニーズにPPP手法で応えるための非営利組織。アジア諸国のための教育や研究プロジェクト企画などを行うほか、アジアで活動する日本の企業や自治体の支援も視野に入れている。今後、民間企業や地方自治体に広く参加を呼び掛ける方針だ。  
■関連2面  
同大学PPP研究センター(センター長・根本祐三経済学部教授)はことし7月、国連のPPP教育研究機関として認定を受けており、「AP

PPPIの設立も国連研究機関としての活動の一環となる」と(同大学)。APPPIの名譽アドバイザーには、元マレーシア首相のマハティール・ビン・モハムド氏、東洋大学総長の堀川正一郎氏が就任する。企業や自治体などの参加も見込んでおり、12月に東京都内で説明会を開催する予定だ。  
同大学はAPPPIの設立に先立ち、フィリピン・ミンダナオ島でPPP可能性調査を実施している。日本の企業や自治体による直接投資などの可能性を想定し、現地調査や地元自治体との意見交換などを行った。

アジアでは2020年までに8兆規模のインフラ整備ニーズがあるものの、すべてを公的資金で賄うことはできないため、民間資金の活用に向けた機運が高まっている。アジアのインフラ市場に対する日本企業の関心はかねてから高いが、最近では上下水道事業などでアジア進出を目指す日本の自治体も出てきた。  
ただ、新興国では官民連携手法のノウハウが薄いため、潜在的なPPP市場を掘り起こすためには、先進国などからのノウハウの移転や人材育成、事業化支援などが課題となっている。

— 受講はお済みですか? —  
建設士定期講習  
平成20年11月28日開学、建設士定期講習所を開設する建設士定期講習  
平成24年4月1日には、建設士定期講習を卒業した建設士定期講習生  
建設士定期講習生

## 官民インフラ整備 企業、海外で蓄積を 東洋大・本社シンポ

た。

東洋大学がアジアPPP研究所を設立したのを記念して開いた。今後の兆し規模のインフラ整備が必要とされるアジアでは、民間の技術や資金などをどう活用するかが課題。同研究所はPPPの手法などを研究・教育する。将来はアジア諸国と連携し「国際機関に発展させたい」（根本祐二東洋大教授）としている。

東洋大学と日本経済新聞社は15日、国際シンポジウム「東洋の英知・インフラ」を都内で開いた。市民が連携してインフラを整備するPPP（ハブリック・ファイブ・パートナーシップ）で、日本企業が果たせる役割などを議論。積極的に海外の案件を手掛ける必要があり、手法を蓄積する必要があるとの声が出た。

貿易自由化交渉

アジアで団結を

マハティール氏

来日中のマハティール・マレーシア元首相は15日に都内で記者会見し、TPPなどの貿易自由化交渉について「アジアがまとまって交渉を進めるべきだ」とする考え方を示した。小国が米国や中国などと有利に交渉を進めることは難しく、アジアの一致した行動が大切だと強調した。

貿易自由化交渉については「貿易交渉は世界貿易機関（WTO）で話し合うべきだが、不幸にも合意できない部分があり2国間交渉が主流になった」と分析。交渉を進める場合も、ほかの国への配慮が必要と主張した。

東洋大

48カ国対象民間も募集

クアラ Lumpur アジア PPP 研設立  
プールに本部



東洋大学は15日、「アジア PPP 研究所」(A PPP I) を表明した。A PPP I は、アジアの旺盛なインフラニーズに PPP 手法で応えるための非営利組織で、アジア48カ国を対象として PPP 普及・支援に向けた研究や教育、プロジェクト企画などを行う。当方は学内組織として活動するが、今後、マレーシア・クアラ Lumpur プールに本部を置く予定だ。賛助会員として、民間企業や地方自治体の参加も募集する。

東洋大学は15日、「アジア PPP 研究所」(A PPP I) を表明した。A PPP I は、アジアの旺盛なインフラニーズに PPP 手法で応えるための非営利組織で、アジア48カ国を対象として PPP 普及・支援に向けた研究や教育、プロジェクト企画などを行う。

根本祐二教授が A PPP I の設立趣旨を説明。根本教授は「社会資本の老朽化が問題となっている日本を含め、インフラ整備はアジア共通の課題だ」と述べ、アジアでの PPP 普及に向けた必要性を指摘した。

A PPP I が対象とする地域は、アジア開発銀行の域内加盟国48カ国。各国の大学とも連携して調査・研究を進めるほか、個別の PPP 事業の可能性調査なども行う。当面、マレーシアとフィリピンで活動を進め、徐々に地域を拡大

する構想だ。すでにフィリピンではミンダナオ島で PPP 可能性調査を実施し、バイオマス発電などについて報告書をまとめている。

A PPP I の名誉アドバイザーに就任する元マレーシア首相のマハティール・ビン・モハマド氏、東洋大学総長の塩川正十郎氏らは同日、記者会見を開いた。この中でマハティール氏は「アジア各国の意見に耳を傾けながら活動を進めてほしい。PPP では行政だけでなく、民間企業の意見を聞くことも重要だ」と述べた。

同日、東洋大学が東京都内で開いたフォーラムの場で、

同日、東洋大学が東京都内で開いたフォーラムの場で、

同日、東洋大学が東京都内で開いたフォーラムの場で、

# アジアPPP研を設立

東洋大学

名誉アドバイザーにマハティール氏ら



東洋大学は15日、「アジアPPP研究所」(A PPPI)サム田淵所長を設立した。民間の資金やノウハウをインフラ整備に活用するPPPの研究機関として、ノウハウが不足するアジア各国の政府や自治体を支援す

る。

同日東京都内で開かれた記念イベント「PPPフォーラム」では、名誉アドバイザーとして招へいたマハティール元マレーシア首相(写真)と元財務相の塩川正一郎東洋大総長が出席。国連の研究機関として認定されたA PPPIの活動に期待を寄せた。

竹村牧男学長は「財政状況が深刻化する中で、インフラ整備を進める上でPPPは唯一の解決策。A PPPIは学内組織として立ち上げたが、将来は各国の研究機関とも連携し、発展させていきたい」と述べた。マハティール氏は政府と民間部門との連携の必要性を強調し、「PPPを通じて民間部門に一定の利益をもたらすことで、法人税収入につながり、結果として国の発展に寄与する。アジア諸国の発展が世界の発展にも貢献する」と述べた。A PPPIでは、民間企業などを賛助会員として募る予定。12月1日に説明会を東京・大手町の同大学大手町サテライトで開く。

2011年 11月16日

建設工業新聞 2面



東洋大学は民間の資金やノウハウを公共政策に活用する公民連携(PPP)のアジアでの普及を目指す「アジアPPP研究所」を設立した。インフラ整備など公的事業の需要が大きいアジアの新興国に研究員が出向き、人材の教育研修やPPPの実施可能性の調査などに携わる。まず東洋大学の学内組織として設けるが、将来はアジア各国の研究所と国際的に連携した組織へ発展させたい考えだ。

PPPは地域再生やインフラ整備など公的な事業に企業や市民団体の資金やノウハウを注入する

# アジアのPPP 研究拠点

2011年11月21日 日経産経新聞



## 東洋大、現地で実施可能性調査

記者会見にはマハティール元マレーシア首相らが出席した

導人が広がってきた。

東洋大のアジアPPP研究所では、アジア各国に調査団を派遣し、現地研究者や政府関係者とPPPの実施可能性を調べ、また、研究員が現地短期間滞在し、大学研究者らに集中講義する。フィリピンでは9月に調査を実施。ベトナムやシンガポールからも依頼が来ているという。

研究所は東京・大手町にある東洋大の経済学研究所公民連携専攻のオフィスに開いた。所長は同専攻のサム田淵特任教授が務め、研究員には同専攻の教員5人程度のほか、社会人学生も加わる。名譽アドバイザーにマレーシアのマハティール元首相を招くなどアジアとの人脈づくりに意欲を示す。

人件費や出張費など年数千万円程度の研究資金は当面、東洋大が拠出する。将来はアジア新興国でPPPへの参入を考え

## 国際的な連携目指す

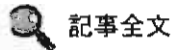
る日本企業に賛助会員になるよう呼びかけ資金を出してもらった。今年7月には同都内で15日あった開

所式にはマハティール元首相が出席、「民間企業と政府の協業は国民全員に有益となる」とPPPの意義を強調。東洋大の竹村牧男学長は「(学校名にある通り)東洋を対象にするこの研究所は、東洋大にとって研究教育の柱の一つになる」と抱負を述べた。

東洋大は2006年度に社会人大学院に公民連携専攻を設け、08年度には文部科学省の支援事業に選ばれてPPP研究センターを開設。同センター

は東日本大震災の復興計画の提言などを手がけてきた。今年7月には同センターが世界初のPPPの専門教育・研究機関として国際連合から認定を受けた。12年度までは文科省から年間1000万円の補助金を受けるが、13年度以降は学内ファンドの創設や企業・自治体の寄付金による運営も視野に入れている。

アジア開発銀行によると、アジアのインフラ整備に20年までに約8兆円かかる一方、公的資金で5000億しか賅えない。そのため、PPPはインフラ整備を後押しすると期待されている。



記事全文

2011年11月21日

## 長大／比ブトゥアン市長が表敬訪問

長大は18日、フィリピン・ミンダナオ島にあるブトゥアン市のアマンテ市長や、同島最大のゼネコン、エクイパルコ社のロニー社長ら6人の表敬訪問を受けた。市長らは、東洋大学が行った特別国際PPPフォーラムに参加しており、同日の帰国前に来訪した。

長大からは永治泰司社長や、完全子会社の基礎地盤コンサルタンツの折原敬二取締役らが出席し、意見交換を実施。アマンテ市長は、長大の橋梁事業や、基礎地盤コンサルタンツの海外事業に関心を示し、インフラ整備をはじめとする事業展開に期待を寄せたという。

ブトゥアン市は、ミンダナオ島北東に位置する820キロ平方メートルの都市。人口約30万人。農業が盛んで、鉱物資源が豊富にある一方、電力不足が経済発展を阻害している。

記事ID:201111210306

Copyright (C) 日刊建設工業新聞社 記事の無断転用を禁じます。

閉じる



# 時刻

2012年1月12日 建設工業

くがまとめた  
「良い」、  
・5となり、  
る一方で、  
味だ。  
統している。  
気DIの地域  
北陸が前月  
低い36・1、  
4低い34・  
0・3低い

34・3、四国は0・8  
低い34・9、九州は0・  
7低い33・7と軒並み  
低迷。「公共事業は局地  
集中で小粒、民間設備投  
資は先送り」(塗装工事)  
「技術者を被災地にとら  
れて人材不足、建設資材

平均3・42<sup>2</sup>m<sup>2</sup>に  
自治体の  
公共施設  
人口1人当たり床面積  
東洋大調べ  
東洋大学PPP研究セ  
ンター(根本祐二センタ  
ー長)は、全国の自治体  
が保有する公共施設の延  
べ床面積を調査した結果  
を公表した。全国981  
市区町村のデータを集計  
した結果、人口1人当た  
りの面積は平均3・42平

が不足している「(設備  
工事)」といった深刻な意  
見も出ている。

同社の調査は2万33  
11社を対象に11年12月  
16日～12年1月5日に実  
施。有効回答は1万05  
78社(回答率45・4%)。

方だった。

社会資本の老朽化に伴  
う更新投資がどのよう  
に推移していくかを把握す  
る目安となる指標で、同  
センターは調査結果から

「今後更新投資が財政上  
の大きな問題になること  
が予想される」としてい

る。

今回の調査は、同大  
学院の学生や修了生、神  
奈川県秦野市職員の有志  
で組織された「社会資本  
基礎データ研究会」が担

当した。自治体のホーム

ページに掲載されている  
決算資料や監査資料、広  
報紙などから該当するデ  
ータを抽出。47都道府県  
と相対的に規模の大きい  
981市区町村のデータ  
を集計した。

調査結果に

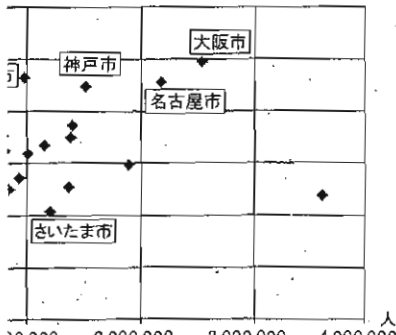
共施設の1人  
べ床面積は、  
同程度の自治  
数倍の開きが  
規模によらず  
併を経た自治  
きかった。

## アカギの配管支持金具

株式会社 アカギ  
☎ 03-3552-7331 (大代表)  
支店 全国主要都市



人当たり延床面積の関係(政令市)



47都道府県では、最小値が0.86平方メートル、最大が2.46平方メートルだった。一方の981市区町村では、最小が1.38、最大は旧アルファリゾート・トマムの資産を継承した北海道占冠村の153.95。政令市は、

調査は、同大学大学院経済学研究所公民連携専攻の院生と修士、神奈川県秦野市職員の有志による「社会資本基礎データ研究会」が2011年10月に実施。各自治体のホームページに掲載されている資料に基づき、公共施設の人

東洋大学PPP研究センター(センター長・根本祐二教授)は、全国の地方自治体が保有する公共施設の総延べ床面積を集計した結果をまとめた。47都道府県と981市区町村を網羅している。このうち、都道府県の人口1人当たり延べ床面積は平均で1.35平方メートルだったが、981市区町村は平均3.42平方メートルで、「今後、更新投資が財政上の大きな問題になる」(同センター)と予想している。同センターは、この基礎データを公共施設の統廃合・再配置などの際に参考にしたいと考えている。

### 東洋大PPP研究 C

# 更新投資、財政面で問題

## 自治体の公共施設を調査

1人当たり延べ床面積に数倍の負担が自安として最優先の開きがあるケースも確認できた。同センターは「現実の公共投資は、人口1人当たり

では、1人当たり延床面積が大きくなる傾向も分かった。さいたま市や神奈川県秦野市は、人口1人当たり2平方メートルと比較的少ないものの、将来の更新投資額を試算した結果、財源が大幅に不足することが判明。こうしたことから同センターは「まず、将来の更新投資額を算出して公共施設の再検討に着手すべき」と指摘した。同大学は、社会資本の更新投資金額を試算できるソフトを開発し、無償で公開している。

X せ I 除 二 定 支 石 旬 董 3 時 3 1 0

押し寄せていた駅前町有地を民間企業が買収し再生。こんな発案を入り口  
 万々千人の若手職歴者町の人が成り立ちようとしている。民間のアイデアを大胆に取  
 り入れたプロジェクトは、地方のまちづくりと経済活性化の新たな姿をみせている。

(東洋新聞 川合剛)

## 紫波町の「オガールプロジェクト」

# あすへの ヒント

若手から

隣町から列車で20  
 分のJR線中津線。  
 紫波町(74)が14  
 年前に25億円で購入し  
 たが財政難と手を付け  
 られなかったと語る  
 町長の川合。再開発  
 事業「オガールプロシ  
 エクト」が2009年  
 から進む。オガールは  
 駅のフランス語「ガ  
 ル」と紫波の方言で  
 成長を意味する「おが  
 る」を合わせた造語だ。

図書館や医院

中核となる複合施設  
 オガールプラザは6月  
 20日の開業に向け、工  
 事の最中。町産木材を  
 多用し、建坪は約58  
 00平方メートル。建物の中  
 央部に町図書館と地域  
 交流センター、隣に  
 クリニック、カフェ、  
 調剤薬局など、西側に  
 町民の集まる280  
 軒が並ぶ。産直マル  
 シェなど合計8つの民  
 間テナントが入る。

このプロジェクトが  
 ニートなのは、立案  
 段階から民間のアイデア

了を町が取り入れ、官  
 民出資のまちづくり会  
 社「オガール紫波町」  
 の代理人として主導  
 してきた。ア  
 プロシエクトを提案  
 したのは、町社取締役  
 専務部長の岡正信君  
 (59)。地元出身で地  
 域振興整備公団に入り  
 各地の都市計画に参  
 画。家業の建設会社を  
 継ぐため故郷に戻っ  
 た。オガール紫波の社  
 長には紫波町経営委員

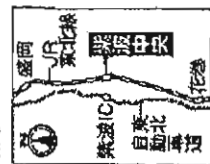
## 複合施設 立案から主導



建設が進むオガールプラザ。隣接するオ  
 ガールセンターでは民間から集まった社会  
 人テナントの賑わい

れていたから」とみて  
 いた。このためオガール紫  
 波は建物の工事を事前  
 に全テナントを決定。  
 テナントが求めるス  
 ースや事業の収益性を  
 十分に吟味し、十分な  
 部分は削って細かな設  
 計と工務に入った。開  
 発や資金調達を円滑  
 に進めたいと、ア  
 を建設。所有する特別  
 目的会社(SPE)を  
 設立。事業費は総額約  
 11億円だが、中央環  
 道は開業後、概4千方  
 円で町に売却。SPE  
 は町有地の2000平方  
 米を売却し、約4千万  
 円を調達。町は2009  
 年に25億円で購入し  
 たが財政難と手を付け  
 られなかったと語る  
 町長の川合。再開発  
 事業「オガールプロシ  
 エクト」が2009年  
 から進む。オガールは  
 駅のフランス語「ガ  
 ル」と紫波の方言で  
 成長を意味する「おが  
 る」を合わせた造語だ。

は、さらに地元の東北  
 銀行から1億2千万円  
 の融資が認められた。  
 融資は不動産を担保  
 とせず、テナント賃料  
 などによる事業収益  
 のみを返済原資とする  
 方式。この複雑な商業  
 施設は珍しいが、東  
 北は「収益力が高く、  
 事業計画も練られてい  
 る」と評価した。



新規雇用70人

ア  
 ンが開業する  
 人新規雇用され、初  
 年度は来客8万人マ  
 ルシエは売り上げ4億  
 円を見込む。「紫波を  
 中心とした町有地の  
 人口は6万人。今集ま  
 れれば経済が動く」と語  
 る川合さんの表情は  
 自信に満ちている。

## 波紫 紫波 オガール 岡崎 事業部長



「町からの公共施設は参加者全員が利益を得る公共性が重要です」と話す岡崎正信さん

おかざき・まさのぶ 日大理工卒。95年地域振興整備公団入り。建設省出向、北海道本部などを経て、02年から実家の岡崎建設事業部長。09年から現職。盛岡の地域活性化にも取り組んでいる。

# 連携重ね 役割分担を

オガール紫波取締役事業部長の岡崎正信さんに官民連携について聞いた。

「民間の立場からなせプロジェクトを提案したのですね。」  
 「公団在籍時、私は巨費を投じて整備した南千歳の産廃団地にも関わっていましたが、アウトレットモールはできたが、企業誘致はあまりできなかった。景気低迷など事情もあったけれど、売れない団地を造った。テナントの固定費削減が技術屋だ、と自問して、減のため、相談して要望の3分の1の広さにしてもらった店もあります。テナントの採算性を高めれば資金調達もしやすくなります」

「町長が役場の意識を変えてくれたのが大きい。役場内の理解も早かった。町議会の特別委員会でも議論を重ねたほか、役場が住民懇談会を100回以上開いて丁寧に説明してくれました。北海道では官民の壁がたかかった」

「計画づくりを入念に根拠のない計画は絶対ダメです。工事前の全て反発は。」

「町におカネがなかったからだと思います。困りながらも役所の力の源泉はカネです。なくなれば民間に頼らざるを得ない。そして、官も民も危機感を持ち、連携をこころ重ねることが大切です。官民の役割分担が必須です」

「高い。紫波で連携が進んだ理由は、」

「プロジェクトには眼科クリニック、学習塾、眼鏡店などが入居するが、いずれも顧客層が図書館などの利用者と重なる。民と官の集客力を融合し、1+1を2以上にできれば、地方の施設が投資先に、という期待も広がる。大震災に見舞われた東北からこの先例が出る意義は大きい。」

## 岩手県に限らず北海道でもどこでも、地域活性化の悩みは資金問題。紫波町のプロジェクトでは、魅力ある施設づくりと資金調達の両立に民間の知恵が生かされた。

「プロジェクトには眼科クリニック、学習塾、眼鏡店などが入居するが、いずれも顧客層が図書館などの利用者と重なる。民と官の集客力を融合し、1+1を2以上にできれば、地方の施設が投資先に、という期待も広がる。大震災に見舞われた東北からこの先例が出る意義は大きい。」





# 東北再生

## あすへの針路

44

### ■8年連続発行

ホッキョクグマの姿太  
が人気を集める男勝市の  
男勝水族館G.O.の入り組  
資本金は、2004年の  
開館以来、200万人を  
突破した。

秋田県知事として水族  
館建設を推し進めた生野田  
典城みなの登場は男勝市  
(庄内郡)は「交通  
が不便な男勝半島に  
う立ちを心配した知、手  
組を上回るペースと論  
をなす。

開館8年で「秋田観光  
のシンボル」に選ばれた  
市に「成長した男勝  
水族館の総資産は1億  
のうち、財源の不足分は  
開館を補ったのが「G.O.  
株債の「北東北のみい債」  
だった。

### ② 自前の財布

# 財源不足補い 発展を下支え

北東北のみい債は03年  
12月、青森、岩手、秋田  
の北東北3県が初めて共  
同発行した。3県が同じ  
事業展開や産業振興協  
手キームで個別に融資し  
てきた。青森、岩手で表  
す。発行は、青森、岩手  
は東北新幹線建設が、岩  
手は東北道建設が、岩手  
は東北道建設が、岩手は  
に充てた。昨年は融資の  
協議会の会長だった矢  
の必要性を訴えている。

北東北3県は09年  
12月、青森、岩手、秋田  
の北東北3県が初めて共  
同発行した。3県が同じ  
事業展開や産業振興協  
手キームで個別に融資し  
てきた。青森、岩手で表  
す。発行は、青森、岩手  
は東北新幹線建設が、岩  
手は東北道建設が、岩手  
は東北道建設が、岩手は  
に充てた。昨年は融資の  
協議会の会長だった矢  
の必要性を訴えている。

なめ中止したが、8年連  
続の発行業績を誇る。木  
野田氏「当時は北東3  
北3県の合併を見過して  
いた。いずれ二重になる  
なら地方債も二重だ」と  
なった」と振り返る。

曲工全額前会員の賢  
自前財布を構築して起債  
を認められなかった  
北3県の合併を見過して  
いた。いずれ二重になる  
なら地方債も二重だ」と  
なった」と振り返る。



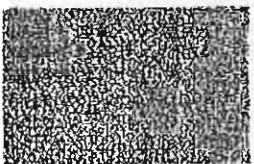
北東北3県が共同発行した「北東北のみい債」で  
建設費の一部が補われた男勝水族館G.O.。秋田  
県光のシンボルになっていた。19日、男勝市。

「北東北のみい債」が欠  
かたは「北東北のみい債」  
をかせないと強調した。  
共同発行は10年までの  
期限延長だったが、商業  
融資の低利貸付返済の買  
付年までの返済に充  
て、被災地の経済復興を  
下支えた。

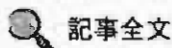
「北東北のみい債」が欠  
かたは「北東北のみい債」  
をかせないと強調した。  
共同発行は10年までの  
期限延長だったが、商業  
融資の低利貸付返済の買  
付年までの返済に充  
て、被災地の経済復興を  
下支えた。

「北東北のみい債」が欠  
かたは「北東北のみい債」  
をかせないと強調した。  
共同発行は10年までの  
期限延長だったが、商業  
融資の低利貸付返済の買  
付年までの返済に充  
て、被災地の経済復興を  
下支えた。

あすへの針路



あすへの針路



記事全文

2012年07月02日

インタビュー／インフラ維持管理・更新の道筋は《分割2》／東洋大教授・根本祐二氏

◇東洋大学教授・PPP研究センター長・根本祐二氏／公共施設に3階層のマネジメントを  
東日本大震災では、九段会館(東京都千代田区)や鹿行大橋(茨城県)など、津波も震度7の揺れもないところで死亡事故が発生した。耐震性が低く使えなくなる建物も続出し、藤沢市役所(神奈川県)などは全壊した。震災はきっかけに過ぎず、真の原因は老朽化にある。

公共投資は40兆円超から20兆円に半減した。政府のPFI推進委員会で私が発表したのだが、現在のストックを50年間で更新しようとすると年間8・1兆円必要になり、お金が4割不足する。これ以上の借金はできない。財源を用意するより、同じ機能を発揮させながら負担を4割減らすことを考えるべきだ。

学校、病院、公民館などの公共施設については「3階層マネジメント」が必要だ。利用者の範囲が大きい中央図書館や市民ホール、公立病院などは、隣の自治体に施設があればそこを利用する発想に切り替える。「広域連携」が処方箋だ。

2番目の階層は、学校区単位で存在する学校、保育所、老人福祉施設など。「多機能化」がキーワードだ。学校を建て替える時に多目的に作っておき、公民館などが建て替え時期を迎えたら、施設を廃止して学校の空き教室に入れる。多機能化すれば共用部分も削減できる。

3番目の階層が、一番受益の範囲が狭い集会所や公営住宅など。キーワードは「ソフト化」。集会所は学習塾の空き時間を借り、公営住宅は民間アパートを借りて家賃を補助するなど、自治体は資産を持たず民間施設を利用する。

三つのマネジメントを実践すると土地が空くので、民間に売るか賃貸すればよい。3階層のマネジメントと不動産の有効利用で費用負担は半減する。

一方、道路、橋梁、上下水道などのインフラは統廃合できないので、都市をコンパクト化してネットワークを小さくすることが最大の処方箋だ。電気や下水道はネットワークを縮めても、風力発電や合併浄化槽と組み合わせれば分散処理できる。ただ、それだけでは追いつかないので、包括マネジメントが有効だ。

道路などは小さな工区に分割され、支障が発生した状態で保全工事がスタートしていたが、常にモニターする予防保全の仕組みに変える。業務量を町全体にして増やし、期間を3～5年にしてスケールメリットを生み出せば、さまざまなメリットも期待できる。

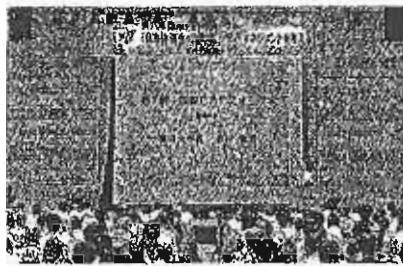
公共施設とインフラのマネジメントは、キャッシュフローや人、ファイナンスのマネジメントでもある。自治体に必要なのは、経済や金融、会計の知識を持って全体を見て、どこから更新をやるかを計算できる人だ。海外には専門のシティー・マネジャーがいる。

日本は公務員のレベルが高いので、マネジメントを学べばできるはずだ。来春から東洋大学のPPPスクールに「シティー・マネジメントコース」を設け、世界標準の教育ができるようにする。

記事ID:201207021602

Copyright (C) 日刊建設工業新聞社 記事の無断転用を禁じます。

閉じる



東洋大学は1日、「自治体再生の切り札 シティ・マネジメントを考える」と題したフォーラムを東京都内共施設の更新対応と自治体の財政健全化を両立する手

## 「シティ・マネジメント」提唱

段として、専門知識を持つ・マネジメント協会のロン人材を自治体経営に起用する「シティ・マネジメント」国で100年前に街ができの専門家から入り込と財政の均衡を図る「バラ 始めた時にインフラや健 ムス・バジェット」の日本 廉犯罪など、さまざまな問 への導入を提唱した。 題が発生し、自治体経営は 概念を定着させ、課題解決 シティ・マネジメントは プロに任せなければならな の具体的なツールとして活 用するイメージを 米国で約100 年の歴史が ある制度で、 人口2500 人以上の市の 63%に導入されているとい いという認識が広まった。 すべての州において、憲法 う。必要な知識を身に着け ときつかけを説明。同協会 や法律に規定されている予 破たん法制は存在しない たプロフェッショナルが、 自体も98年の歴史があり、 算編成手法だ。元全米・州 が、「だからこそ、シティ 市長や市議会のもとで運 「実際の事例を持って、問題 バジェットオフィサー協会 ・マネジメントやバランス 営、政策立案などを経営的 を抱える自治体経営の解決 会長のグレン・ロバートン ・バジェットを自主的に導 視点から行うものだ。 策を示すことができる」と ン氏は、「米国では予算の 入しなくてはならない」と 国際シティ／カウンティ 協力を惜しまない考えだ。 不足分を借金で穴埋めする 訴える。

### 自治体再生の切り札

#### 東洋大がフォーラム

ス・バジェット 限れ負債と誉めてもいい」 は、米国のほほ と指摘する。

また、日本には自治体の

資本の多くが更新期を迎え

ており、相当の投資が不可

欠になっている。根本教授

は「近いうちに、自治体経

営の大きな足かせになる。

一方の balan

を描く。

用するイメージ

を指す。

は「近いうちに、自治体経

営の大きな足かせになる。

一方の balan

を描く。

用するイメージ

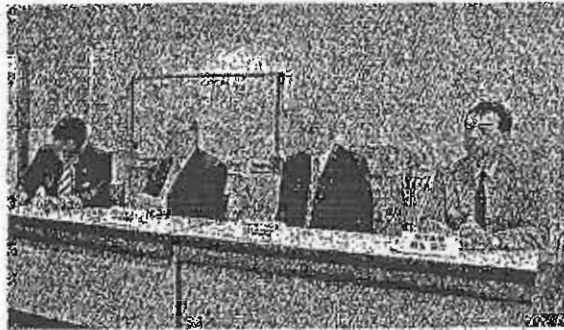
を指す。

は「近いうちに、自治体経

営の大きな足かせになる。

一方の balan

を描く。



東洋大PPPスクール

# 「シティ・マネジメント」など3コース新設

東洋大学は、「PPPスクール」として運営する大学院経済研究科 公民連携専攻に来年4月、新たに「シティ・マネジメント」など三つのコースを開設する。シティ・マネジメントコースでは、自治体の財政健全化や公共施設マネジメントなど公共経営手法を学ぶ。同専攻主任の根本祐二教授は、「公務員としての自治体経営のスキルを磨いてもらい、最終的に副市長など幹部を目指す人材を育てたい」としている。

同コースの開設を記念するフォーラムが1日、東京都内で開かれ、フォーラムに先立って記者会見する(左から)田淵カリー、ロバートソン、根本の各氏

## 来年4月に

# 公共経営で人材育成

米国で自治体経営の専門知識を持つ人材の育成を手掛ける国際シンティン/カウンティ・マネジメント協会(ICMA)専務理事のロン・カリー氏、フロリダ州で予算編成や戦略計画づくりを担当したグレン・ロバートソン氏を講師に招き、それぞれの立場から自治体経営のノウハウや課題などについて講演してもらった。

フォーラムに先立ち、根本教授、カリー氏、ロバートソン氏、サトウ田淵東洋大大学院教授の4氏が記者会見し、シティ・マネジメントコースを設ける意義などを説明した。

根本教授は「シティ・マネジメント制度は、米国の6割の自治体が導入している。今回のフォーラムには、米国でそれぞれの立場で権威のある二人をお招きした。日本の自治体経営にも役立つような内容となるだろう」と話した。

カリー氏は「市長や市議会による予算や政策を執行するのが役割であり、高い倫理観を持つことが求められる」とシティ・マネジャーに求められる資質を説明。グレン氏は「米国では年度末に予算が足りなくなっても、借金で穴埋めすることができない。いかに経費を削減し、予算を均衡させるかが『バジェット・ディレクター』という立場での仕事になると述べた。

# 自治体再生へ切り札

## シティマネジ導入を検証

### 国際PPPフォーラム

東洋大

東洋大学は1日、国際PPPフォーラム「自治体再生の切り札・シティマネジメントを考える」を東京・大手町サンケイプラザで開催した。シティマネジメントは、財政や会計など自治体経営の専門的知識をもつ人材を起用し、経営的視点から自治体運営や政策立案を行う制度。米国では6割以上の自治体で導入されている。フォーラムには菅野、自治体、ゼネコン、コンサルタントなど430人が出席し、シテ

ィ・マネジメントの導入可能性などの議論に耳を傾けた。  
根本祐一東洋大学PPP研究センター長は「11年のPFI法改正を受け、PPPは民間にとってビジネスチャンスとなる環境が整いつつある。政府の新成長戦略では海外インフラPPPが新たな成長産業と位置付けられている」とPPPの現状を説明。PPP導入により公共施設老朽化と自治体財政の健全化を推進していく際、民間の経

営感覚に基づくシティマネジメントの導入が「切り札」になると問題を提起している。  
フォーラムでは、根本教授の問題提起に次いで、シティマネージャー（市のマネジメント専門職）、カウンティマネージャー（郡のマネジメント専門職）により設立されている国際シティンカウンティマネジメント協会（ICMA）のロン・カーリー専務理事による基調講演が行われた。

この後、米国のほとんどの州で州法に基づき予算編成手法として法制化されているバランス・パシエント（財政均衡手法）に換わる財政担当者で組織する全米州パシエント・オフィサー協会（NASBO）のクレン・ロバートソン元協会長の基調講演が行われた。  
両会長に増田寛也元総務大臣・元岩手県知事、鶴坂邦夫地方自立政策研究所長・元埼玉県志木市長を交えたパネルディスカッションも行われ、日本の自治体へのシティマネージャーの導入可能性をめぐった。  
フォーラムは、同大学院経済学研究科公民連携専攻に「シティマネジメント」など計3コースの来年度開設に先立ち実施された。

# 来年3月にPPPフォーラム

## キルギス 国内外へ投資呼び掛け

2012/11/19 4面 建設工業界

キルギス政府は、各種インフラ整備に資するPPP手法の導入に向けて来年3月、現地・国内外から投資を呼び込むことを目的としたフォーラムを開催する。キルギスでは既にPPP法が採択され、早期のプロシエクト実現を目指してムカベトの経済副大臣が16日、東京都内で講演。「フォーラムをPPPの枠組みを利用した大規模プロジェクトに引き上げ、シミュレーション」を述べ、その中から3件について具体化に向けた実現可能性調査（FS）に合意の見通しを明らかにした。

## 2〜3プロジェクトでFS移行も

同国のPPPプロジェクトをめぐっては、昨年11月に発足した東洋大学のアジアPPP研究所（APPPI）が、サム田淵所長を中心とするチームで空港拡張や有料道路、廃棄物処理、街路灯の改修・新設など3つのプロジェクトを対象にしたPPP可能性調査を実施。同日、APPPIが都内で開いた設立1周年記念フォーラムで調査結果が報告された。

調査報告では、△卡车分離方式の利用▽事業の組み合わせ▽事業成立の前提となる観光振興の実施▽民間の付帯事業とセットにするなどによる公的支出の抑制といった各プロジェクトに対する具体的な提案が行われた。モルドガシエフ駐日大使は、東洋大学チームの提案に対し、「国際協力機構（ICM）の支援を受け、いつでも成功事例

が生まれることを願っている」と期待を示した。ムカベト副大臣も、提案内容を「われわれが考えていることと方向性は同じ」と評価。事業成立の前提として積極的な情報開示が必要との指摘に対し、PPP法の改善を進めていることも明らかにした。また、来年3月に開催するフォーラムに東洋大を招待し、今回提案されたプロジェクトの中で

も「シミュレーションと具体的なプロジェクトの二つにもなる」との見方を示した。



東洋大学アジアPPP研究所（APPPI）のサム田淵所長は16日、設立1周年記念フォーラムを東京都文京区の白山キヤンパスで開催した。APPPIはアジア新興国のインフラ整備や経済開発の専門機関としてア

リビニアートシス、関係設置しているものをキルギスなどで活動を開。既に複数の具体的なプロジェクトが動き出し、であり、フォーラムではその成果のいくつかの調

### アジアのインフラ整備支援 1周年記念フォーラム

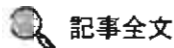
査報告も行われた。冒頭、竹村牧男学長は「東洋大では、地球視点で物事をとらえるグローバル人材の育成を進めている。PPPの専門機

関をめぐって、東洋大の女性職員を派遣する予定もある」として、活動拡大への決意を示した。その後、キルギスフォーラムを対象に実施したPPP導入可能性調査について、担当者も報告した。

する国連の活動にも貢献したい」と述べた。しつぎに、東洋大の女性職員を派遣する予定もある」として、活動拡大への決意を示した。その後、キルギスフォーラムを対象に実施したPPP導入可能性調査について、担当者も報告した。

同大では来年4月、新開国支援のノウハウを学ぶことを目的に、大学院経済学研究科公民連携専攻にグローバルPPPコースを開設する。



**2012年12月20日****東京都国立市／13年度に公共施設マネジメント計画策定／SI工法の導入検討**

東京都国立市は13年度、計画的な公共施設の維持管理を行うため、公共施設マネジメント計画を策定する。12年度は計画の土台となるマネジメント方針をまとめる。市が東洋大学PPP研究センター(所長・根本祐二教授)に依頼して作成した公共施設のあり方に関する研究報告書を参考にする。

マネジメント計画の対象となるのは約100の公共施設。計画期間は短くとも20年程度を想定している。報告書によると、学校施設を統廃合し、現在11校ある学校施設を6校に減らす。統廃合に伴う建て替えでは、建物の構造体と内装を分離して設計するスケルトン・インフィル(SI)工法を導入。将来、児童・生徒数の減少で生まれた空きスペースを、学校以外の機能でも活用できるようにする。学校周辺の公民館などの機能を学校に吸収することで、公共施設全体の規模圧縮を図る。

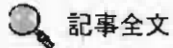
学校施設は、従来の耐用年数である築50年で改修を実施し、築75年まで長寿命化させる。今後10～20年間は耐用年数を迎える学校施設の建て替え工事の集中が予想されるが、長寿命化により費用を分散する。

5校を廃校とした場合、学校跡地を含めた市内の低・未利用地は全体で約6ヘクタールとなり、報告書ではこれらの数地売却による更新費の財源確保も図るとした。

記事ID:201212200405

Copyright (C) 日刊建設工業新聞社 記事の無断転用を禁じます。

閉じる



2013年02月07日

岩手県大槌町／産業復興基本構想案策定業務プロボ／震災復興ワークスに

岩手県大槌町は、産業復興基本構想(案)策定業務委託の公募型プロポーザルを行った結果、震災復興ワークス(理事長・関幸子ローカルファースト研究所社長)を最優秀者に選定した。

業務では、大槌町の産業を早期に復旧し、雇用の確保や競争力を高めるための道筋を示す「大槌町産業復興基本構想(案)」をまとめる。震災前後の産業規模や地域経済の規模などを調べ、アクションプランを打ち出す。

業務規模は430万5000円(税込み)。履行期限は3月29日。

震災復興ワークスは11年8月に設立。東芝や三井住友建設、東洋大学などの協力を受けながら、大槌町や福島県南相馬市、宮城県石巻市などの復興事業に取り組んできた。

記事ID:201302070703

Copyright (C) 日刊建設工業新聞社 記事の無断転用を禁じます。

閉じる

# ボロボロな国連欧州本部

スイス・ジュネーブにある国連欧州本部。かつて日本の松岡洋右全權代表が特別総会を退席して脱退した国際連盟時代に建てられ、数々の歴史の舞台となってきた。その建物が老朽化し、水漏れやエネルギーの浪費がとまらない。改修資金のめどはたえず、国連は民間資金の活用を検討している。

34の会議場と2800室のオフィスを抱える国連欧州本部では、年間1万回の会合が開かれる。建物は1936年に完成し、増改築を繰り返してきた。立派な宮殿風だが、配管は古くて水漏れが絶えず、鉄製の窓はすきま風がひどい。試算では、年間800万ポンドの水、490万ワット時の電力量が

## 配管さびて水漏れ ■ 窓からはすきま風



↑ 見た目は豪華 中では



①ジュネーブの国連欧州本部。1936年完成の宮殿風の立派な建物  
②国連欧州本部の配管。さびついて水漏れが絶えない(いずれも国連提供)

無駄に使われている。

そこで国連は2010年に6億1800万スイスフラン(約605億円)の改築計画を作った。だが、各国からの拠出表明はゼロ。スイスは人件費や物価が高いため、「安くて便利な途上国に移転してほしい」(途上国の外交官)という声も出た。

ただ国連は数千人規模の雇用を生む産業でもある。スイスは5千万スイスフラン(約49億円)の拠出を表明したが、欧州各国は緊縮財政路線を理由に冷たい反応だった。

そこで国連は、レマン湖を望む眺めのいい立地を生かして、民間投資を呼び込めまいかと考えた。日本で盛んに行われているPPP(公民パートナーシップ)という手法だ。PPP研究センターのある東洋大学のサム田淵教授が協力して可能性を探り始めた。

国連欧州本部はスイス法令の対象外の「外交施設」のため、各国が拠出する資金以外で改築されたことはない。民間企業が自由に開発できるようにするには、解決すべき課題も多い。国連は、6月にも報告書を発表し、方向性を決める。(ジュネーブ・前川浩之)